

# 貸借対照表

平成30年3月31日現在

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>資産の部</b>		<b>負債の部</b>	
<b>流動資産</b>	<b>363,330</b>	<b>流動負債</b>	<b>70,555</b>
現金及び預金	248,255	買掛金	11,435
売掛金	95,561	未払金	33,929
仕掛品	597	前受金	1,933
前払費用	5,374	未払費用	7,896
未収消費税等	11,275	預り金	4,394
未収法人税等	657	賞与引当金	10,966
未収入金	1,608		
その他	0		
<b>固定資産</b>	<b>492,942</b>	<b>固定負債</b>	<b>9,317</b>
有形固定資産	9,276	長期繰延税金負債	1,117
建物	7,203	資産除去債務	7,300
工具器具備品	2,072	長期未払費用	899
無形固定資産	456,172		
ソフトウェア	212,990	<b>負債合計</b>	<b>79,872</b>
のれん	243,181	<b>純資産の部</b>	
投資その他の資産	27,494	<b>株主資本</b>	<b>776,400</b>
差入保証金	27,494	資本金	100,000
		資本剰余金	1,092,721
		資本準備金	1,092,721
		利益剰余金	△ 416,320
		その他利益剰余金	△ 416,320
		繰越利益剰余金	△ 416,320
		<b>純資産合計</b>	<b>776,400</b>
<b>資産合計</b>	<b>856,272</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>856,272</b>

(注)金額は千円未満を切捨てて表示しております。

## 損益計算書

自平成29年4月 1日  
至平成30年3月31日

(単位:千円)

科 目	金 額	
売 上 高		262,326
売 上 原 価		83,041
<b>売上総利益</b>		<b>179,285</b>
販売費及び一般管理費		596,830
<b>営業損失</b>		<b>△ 417,545</b>
営業外収益		
受 取 利 息	3	
還 付 消 費 税 等	37	
そ の 他	85	126
営業外費用		
株 式 交 付 費	1,810	1,810
<b>経常損失</b>		<b>△ 419,229</b>
<b>税引前当期純損失</b>		<b>△ 419,229</b>
法人税、住民税及び事業税		950
法人税等調整額		△ 750
<b>当期純損失</b>		<b>△ 419,428</b>

(注)金額は千円未満を切捨てて表示しております。

## 個 別 注 記 表 (抜粋)

### 1. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はございません。

### 2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品…個別法による原価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産…定率法を採用しております。ただし、建物及び建物附属設備については定額法を採用しております。

②無形固定資産…定額法を採用しております。

③一括償却資産…取得価額 10 万以上 20 万円未満の有形固定資産及び無形固定資産は 3 年間の均等償却としております。

なお、主な耐用年数は次の通りです。

建物…3 年～6 年

工具器具備品…3 年～6 年

自社利用のソフトウェア…5 年

のれん…8 年

#### (3) 引当金の計上基準

賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

#### (4) 収益及び費用の計上基準

収益は完成基準もしくは検収基準を適用しております。費用は、その支出に基づいた金額を収益に対応させて、発生した期間に応じて計上しております。

#### (5) その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

##### ①消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜処理によっております。

##### ②繰延資産の処理方法

株式交付費…支出時に全額費用として処理しております。

### 3. 貸借対照表に関する注記

#### (1) 資産に係る減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額 8,711 千円

#### (2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 7,020 千円

短期金銭債務 1,421 千円

## 4. 税効果会計に関する注記

影響が軽微であるため、記載しておりません。

## 5. 関連当事者との取引に関する注記

(1) その他の関係会社および主要株主

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係		取引内容	取引金額(注2)	科目	期末残高(注3)
			役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	(株)JTB	(被所有)直接 50.0%	3名	株主 役員の兼任 出向者の受 入	第三者割当 増資 (注1)	250,000	—	—
その他の関係会社	日本通運(株)	被所有直接 30.0%	2名	株主 役員の兼任 出向者の受 入 当社サービ スの販売先	第三者割当 増資 (注1)	150,000	—	—
主要株主	(株)三越伊勢丹 ホールディン グス	被所有直接 10.0%	1名	株主 役員の兼任 出向者の 受入	第三者割当 増資 (注1)	50,000	—	—
主要株主	日本航空(株)	被所有直接 10.0%	1名	当社サービ スの販売先	第三者割当 増資 (注1)	50,000	—	—
					当社サービ スの販売	8,500	売掛金	9,180

(注1) 平成29年6月12日開催の取締役会において決議された第三者割当増資により、一株につき100,000円で当社株式5,000株を引受けたものであります。

(2) 兄弟会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係		取引内容	取引金額(注2)	科目	期末残高(注3)
			役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	(株)JTB 沖縄	—	—	当社 サービスの 販売先	当社 サービスの 販売	37,700	売掛金	8,100
その他の関係会社の子会社	(株)JTB 九州	—	—	当社 サービスの 販売先 出向者の 受入	当社 サービスの 販売	25,998	売掛金	21,165
その他の関係会社の子会社	(株)JTB 東北	—	—	当社 サービスの 販売先	当社 サービスの 販売	10,759	売掛金	11,620

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注2) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して価格交渉の上で決定しております。

(注3) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

**6. 1 株当たり情報に関する注記**

一株当たり純資産額 51,760 円 01 銭

一株当たり当期純損失 △30,465 円 97 銭

**7. 重要な後発事象に関する注記**

該当事項はございません。

以上